



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東

コード番号 5729 URL <https://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 憲高

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理部長 (氏名) 若林 武則

TEL 03-3235-0021

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,606	1.8	608	53.3	626	51.5	437	51.3
2022年3月期第2四半期	8,767	77.8	1,302	168.7	1,292	166.6	897	166.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 436百万円 (51.9%) 2022年3月期第2四半期 908百万円 (162.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	179.14	
2022年3月期第2四半期	367.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,399	9,515	66.1
2022年3月期	14,840	9,298	62.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,515百万円 2022年3月期 9,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		50.00		90.00	140.00
2023年3月期		60.00			
2023年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	7.6	1,090	50.3	1,090	51.5	750	51.3	307.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	2,605,900 株	2022年3月期	2,605,900 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	165,543 株	2022年3月期	165,537 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	2,440,363 株	2022年3月期2Q	2,440,458 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の通りです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方、急速な円安の進行やウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー及び原材料価格の上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動などにより、不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は、社会経済活動の正常化が進む中、製造業の回復が続いていましたが、半導体不足や中国のゼロコロナ政策などによる物流の混乱の影響で、自動車分野などの操業に一部支障が出てきました。また、デジタルトランスフォーメーションの推進、IoTやAIの活用、5G対応端末の普及、自動車のEV化や電装化の流れなどを背景に電子部品のニーズは高まっていますが、スマートフォンやパソコンなどの民生機器向けでは、巣ごもり需要の反動減、物価高による買い控えなどから、需要が大きく減少いたしました。

このような環境下、当社グループは、「グループ力を発揮し、持続可能な事業の成長に向けて、チャレンジし続ける Challenge for Sustainable Growth」をスローガンとする2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画をスタートさせました。「グループ連携の強化」、「収益力の改善」、「新たな価値を生み出す事業の創出」、「魅力ある会社づくり」という基本方針のもと、高付加価値製品の生産能力の拡充、オープンイノベーション推進による新規事業創出、車載向け製品の取り組み強化、デジタル化による業務プロセスの効率化、サステナビリティ事業への取組み、多様な人財が活躍できる環境づくり、SDGs活動の推進などに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期の売上高は前年同期比160百万円減収（1.8%減収）の8,606百万円、営業利益は同693百万円減益（53.3%減益）の608百万円、経常利益は同666百万円減益（51.5%減益）の626百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同459百万円減益（51.3%減益）の437百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において、主要都市での都市封鎖や電力不足による計画停電などで主要産業の操業に影響を及ぼし、また、行動制限により消費市場も低迷したことから、需給が緩み、月によって小幅な上下はあったものの、価格がやや弱含みとなりました。当第2四半期の平均価格は、トン当たり約13,630ドルとなり、前年同期比約24%の上昇となりました。円建てでは前年同期比で円安となったため、約51%の上昇となりました。

同事業の主製品である三酸化アンチモンには様々な用途があります。主たる用途は、プラスチック、ゴム、繊維などの高分子材料を燃えにくくする難燃助剤であり、広範な産業分野から電化製品といった各家庭での必需品にも使用され、防災機能を付与することで、人的・経済的な損失を防止することに大きく貢献しています。

同事業の販売状況につきましては、海外市場での需要が低迷し、販売数量は前年同期比538トン減少（16.0%減少）の2,833トンとなりました。

その結果、同事業の当第2四半期の売上高は、販売価格の上昇により、前年同期比1,098百万円増収（27.7%増収）の5,060百万円となりました。セグメント利益は、同27百万円増益（6.3%増益）の459百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当第2四半期平均でトン当たり1,205千円となり、前年同期比10.3%の上昇となりました。ただし、7～9月の平均建値は1,124千円であり、4～6月の平均建値に比べ、12.5%の低下となっています。

同事業の主製品は、電子部品の導電材料向け銅およびその他の金属粉末、パワーインダクタ向けの鉄合金粉末、自動車部品や産業機械部品などに使用される焼結材料向けの金属粉末で、各種製品の高機能化や利便性に貢献しています。

電子部品向け金属粉末の販売状況につきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務を中心としたテレワークの急速な普及や教育などのオンライン化への取組みが、スマートフォンやパソコンなどの通信機器端末の需要を拡大していましたが、オンライン需要が一巡すると共に、中国の都市封鎖、インフレ懸念による個人消費の抑制などの要因から需要が急激に落ち込んだため、大幅な受注減となり、販売数量は前年同期比319トン減少（38.3%減少）の514トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉末の販売状況につきましては、自動車分野での生産調整の影響を受けて、販売数量は前年同期比212トン減少（23.8%減少）の678トンとなりました。

全体の販売数量は前年同期比531トン減少（30.8%減少）の1,192トンとなりました。

その結果、同事業の当第2四半期の売上高は、販売数量の減少により、前年同期比1,259百万円減収（26.3%減収）の3,530百万円となりました。セグメント利益は、操業度低下、銅建値低下、電力料金値上げによるコスト増加などの影響で同722百万円減益（84.5%減益）の132百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業等の当第2四半期の売上高は15百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末比440百万円減少の14,399百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比407百万円減少の9,386百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が97百万円、商品及び製品が96百万円、原材料及び貯蔵品が79百万円増加したものの、現金及び預金が526百万円、その他が162百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比32百万円減少の5,013百万円となりました。

(負債)

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末比657百万円減少の4,884百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比635百万円減少の3,875百万円となりました。これは主に短期借入金が221百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が308百万円、未払法人税等が368百万円、その他が114百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比21百万円減少の1,008百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末比217百万円増加の9,515百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により437百万円増加したこと及び配当により219百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085,883	2,559,303
受取手形及び売掛金	2,755,550	2,852,731
商品及び製品	1,920,393	2,017,366
仕掛品	371,838	381,169
原材料及び貯蔵品	1,427,658	1,506,674
その他	241,181	78,843
貸倒引当金	△8,838	△9,637
流動資産合計	9,793,667	9,386,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,728,126	1,753,057
機械装置及び運搬具(純額)	664,198	753,742
土地	1,436,191	1,436,191
その他(純額)	640,494	540,254
有形固定資産合計	4,469,011	4,483,245
無形固定資産	111,046	110,669
投資その他の資産	466,348	419,629
固定資産合計	5,046,406	5,013,545
資産合計	14,840,073	14,399,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,534,757	1,226,519
電子記録債務	285,391	226,619
短期借入金	1,343,000	1,564,200
未払法人税等	541,744	173,272
賞与引当金	210,630	203,931
その他	595,102	480,660
流動負債合計	4,510,626	3,875,204
固定負債		
長期借入金	249,500	251,800
退職給付に係る負債	365,219	359,471
資産除去債務	37,183	37,447
その他	378,952	360,227
固定負債合計	1,030,855	1,008,946
負債合計	5,541,481	4,884,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	7,826,337	8,043,876
自己株式	△154,168	△154,187
株主資本合計	9,255,020	9,472,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,964	28,343
為替換算調整勘定	7,607	14,961
その他の包括利益累計額合計	43,571	43,305
純資産合計	9,298,591	9,515,846
負債純資産合計	14,840,073	14,399,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,767,261	8,606,532
売上原価	6,958,721	7,447,212
売上総利益	1,808,539	1,159,319
販売費及び一般管理費	506,055	550,518
営業利益	1,302,484	608,801
営業外収益		
受取配当金	1,626	2,258
為替差益	—	22,632
その他	3,654	7,271
営業外収益合計	5,280	32,162
営業外費用		
支払利息	6,174	9,084
休止鉱山費用	7,259	5,075
その他	2,220	697
営業外費用合計	15,654	14,856
経常利益	1,292,110	626,107
特別利益		
固定資産売却益	1,299	—
特別利益合計	1,299	—
特別損失		
固定資産除却損	726	828
特別損失合計	726	828
税金等調整前四半期純利益	1,292,684	625,279
法人税、住民税及び事業税	402,060	172,797
法人税等調整額	△6,505	15,309
法人税等合計	395,554	188,107
四半期純利益	897,129	437,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	897,129	437,171

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	897,129	437,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,558	△7,620
為替換算調整勘定	3,692	7,354
その他の包括利益合計	11,251	△265
四半期包括利益	908,380	436,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908,380	436,906

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,961,079	4,790,390	8,751,470	15,791	8,767,261	—	8,767,261
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	26,349	26,349	725	27,075	△27,075	—
計	3,961,079	4,816,740	8,777,820	16,516	8,794,336	△27,075	8,767,261
セグメント利益	431,971	854,935	1,286,907	11,746	1,298,653	3,830	1,302,484

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額3,830千円はセグメント間取引の消去3,830千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,060,055	3,530,690	8,590,746	15,786	8,606,532	—	8,606,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	41,425	41,425	751	42,176	△42,176	—
計	5,060,055	3,572,115	8,632,171	16,537	8,648,709	△42,176	8,606,532
セグメント利益	459,219	132,462	591,681	11,249	602,931	5,870	608,801

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額5,870千円はセグメント間取引の消去5,870千円であります。